

日本海洋政策学会
2017年12月2日

SDGs (維持可能な開発目標) と科学技術外交

笹川平和財団海洋政策研究所 常務理事・所長

政策研究大学院大学 副学長

内閣府本府参与

角南 篤

科学と外交の出会い

- Motivation for Science Community is to advance **Science**
 - Motivation for Diplomacy is to influence **international relations**
1. 政策決定過程において科学的知見の影響を高める→知的リーダーシップ、科学的助言、国際的課題解決(地球温暖化、北極圏から歴史問題まで)
 2. ソフトパワー
 3. トラック2外交

科学と外交の出会い(地球規模課題への取り組み)

科学技術外交の類型

「外交の中の科学(science in diplomacy)」

外交政策の意思決定過程に科学技術の知見を助言や提言などによってインプットすることである。

「科学のための外交(diplomacy for science)」

外交を通じて国際的な科学技術分野における協力を促進することを意味する。そのなかには、地球規模課題・人類共通課題を目指したSTIやオープンイノベーションに大きな影響を与える国際ルールや標準化、そして人(研究開発人材)の国際移動にかかわる取り決めをめぐる外交も含まれる。

「外交のための科学(science for diplomacy)」である。

科学技術分野における国際協力や世界的な研究者のネットワークやコミュニティを、国家間の関係構築に役立てることである。Track IIと信頼構築

かつて米国の国際政治学者のジョセフ・ナイ(Joseph Nye)は、国力のひとつの形として「ソフトパワー」の重要性を論じた際に、科学技術もその源泉のひとつであるとしている。

→日本の科学技術の相対的な低下による「ソフトパワー」の喪失への懸念

→日本の科学技術力強化のための外交

セカンド・トラック外交

- 冷戦期の米ソ関係や中東和平プロセス

→ 信頼関係構築に対する貢献

しかし、事例はまだ少なく検証が必要。

- 例：米国(AAAS)の場合 → 北朝鮮、イラン、シリア、キューバ、ミャンマー、その他のイスラム諸国、ラテンアメリカ
- 例：日本の場合 → 中国・韓国？、ミャンマー？、アセアン？

○海洋政策研究所と中国南海研究院との日中海洋政策対話

○その他、北極問題、『ユーラシアブルーベルト』、ロシア、中東

日本の場合は、人口減少、BRICsやアジア諸国の科学技術力の増加による相対的な地盤沈下はさけられない→外部の研究開発リソースの内部化、ダイナミックに成長している国からエネルギーをもらおう。。。。。

日本の科学技術外交の始まり： 日本が招致した最初の国際会議は第三回汎太平洋学術 会議(1926年)



櫻井 錠二(1858年 - 1939年)
日本学術会議初代理事長

- 参加者：19カ国から151人、日本から284人
- メインテーマは、太平洋の物理学のおよび生物学的海洋学
- とくに、「天文観測、地球物理学的問題と太陽活動の関係、気象学的研究、地磁気分布など」

○「科学の為の科学」ではなく、「生活の為の科学」であり、国境を超えた人類共通の問題を解決する「人類の為の科学」でなければならない。

我が国の科学技術外交の系譜

n 総合科学技術会議主導による科学技術外交

平成19年4月24日

「科学技術外交の強化に向けて」(第66回総合科学技術会議にて有識者議員が提言)
今後は、科学技術を外交に生かす「科学技術外交」なる新たな視点に立ち、世界のイノベーションへの貢献を目指すべき。特に、科学技術力を最大限に活用し、世界の諸課題に積極的かつ継続的に取り組むことで、我が国のソフトパワーを高め、研究協力や技術協力を外交と連携させることが重要。



平成19年6月～平成20年4月 「科学技術外交の推進に関するワーキンググループ」開催

平成20年の北海道洞爺湖サミット開催を睨み、関係府省一丸となって科学技術外交取り組むため、外務省を含む関係府省からなる連絡会議を設け、関係府省会議の検討を随時フォローし、政策を具体化とりまとめ：「科学技術外交の強化に向けて」(平成20年5月19日、第75回総合科学技術会議決定)

●地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS: Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development)、戦略的国際科学技術協力推進事業等

●TICADIV(平成20年5月)、G8沖縄科学技術大臣会合(同年6月)、北海道洞爺湖サミット(同年7月)

平成21年6月11日

「科学技術外交の戦略的展開について」(総合科学技術会議有識者ペーパー)

第3期科学技術基本計画も後半戦に入った今、科学技術外交強化に向けた具体的な取り組みを明らかにし、その取組を政府一体となり戦略的に展開していくためのアクション・プランの策定に早急に着手する必要。



平成21年8月～平成22年2月 「科学技術外交戦略タスクフォース」開催

今後の科学技術分野の国際戦略のあり方と科学技術外交を戦略的に展開するためのアクションを検討

とりまとめ:「総合科学技術会議 科学・技術外交戦略タスクフォース報告書」(平成22年2月)

●東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想

アジア地域での科学技術分野における研究資源の交流を加速することで、域内全体の研究開発力を強化

アジア共通の課題について、各国の蓄積を活用して研究開発を行うことで、課題解決に向けた動きを加速

●第4期科学技術基本計画へ

平成24年5月～10月 「科学技術外交戦略タスクフォース(第4期)」
第4期科学技術基本計画第 Ⅰ 及び Ⅱ 章に掲げた国際関係の課題を推進するための検討を行う
提言:「平成25年度科学技術重要施策アクションプラン及び重点施策パッケージの検討に向けた重点的取組の設定等に関する提言」(平成24年6月、科学技術外交戦略タスクフォース)
「『世界と一体化した国際活動の戦略的展開』に向けた今後の検討体制等に関する提言」(平成24年 11月、科学技術外交戦略タスクフォース)

平成27年9月～ 「科学技術イノベーションの戦略的国際展開に向けた検討会」
基本計画全体に通じる重要な視点の一つとして「戦略的国際展開」を位置付け、人材育成、基礎研究力の強化、研究開発の推進、産業競争力の強化等における具体的取組をグローバルな視点から検討するとともに、科学技術外交を強化するための具体的施策等に関する検討を行う
● 第5期科学技術基本計画へ

外務省主導による科学技術外交(外交のための科学技術)

平成26年7月～平成27年4月 「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」

科学技術外交の新たな課題と外務省、さらには政府全体としての対応のあり方について、有識者の間で検討を行い、今後の科学技術外交を推進するに当たって踏まえるべき提言をとりまとめる。

とりまとめ: 「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」報告書(平成27年5月8日、岸田外務大臣へ提出)

グローバル課題への対応と外交機会の活用

外交上重要性の高いパートナー諸国や新興国等との協力関係強化

外交政策の立案・実施における科学的知見の活用強化

科学技術外交を支える人材の育成

対外発信・ネットワークの強化

に関する15の提言を発表。

●平成27年9月24日 外務省参与(外務大臣科学技術顧問)の任命

報告書の提言9「外務大臣科学技術顧問を試行的に設置する」を受け、外務大臣科学技術顧問として、岸輝雄東京大学名誉教授を任命

●平成27年12月16日 「科学技術外交アドバイザー・ネットワーク」発足

報告書の提言10「関係府省・機関・学識経験者・産業界との連携を強化するための国内及び国外のネットワークを構築し、外務大臣科学技術顧問を補佐する体制を整備する」を受け、科学技術の各種分野における専門的な知見を外務大臣科学技術顧問の下に集め、我が国のトップ外交やハイレベル国際会議を含む各種外交政策の企画・立案過程に活用するため、「科学技術外交アドバイザー・ネットワーク」を構築。その一環として、科学技術外交関連分野の学識経験者17名に対し、「科学技術外交推進会議」の委員を委嘱。

外務大臣科学技術顧問の設置平成27年9月24日



期待される主な役割

科学技術の活用を通じた外務大臣
の活動支援

海外の科学顧問，科学者，研究者と
のネットワーク(連携)強化



各種外交政策の企画・立案における
科学技術の活用について外務大臣及
び関係部局への助言提供

科学技術外交アドバイザー・ネットワーク

科学技術の各種分野における専門的な知見を外務省参与の下に集め、科学技術外交の企画・立案に活用

科学技術外交推進会議委員

【座長】	岸輝雄	外務省参与(外務大臣科学技術顧問)	国際関係	白石隆	政策研究大学院大学長
科技政策	吉川弘之	科学技術振興機構特別顧問		田中明彦	東京大学東洋文化研究所教授
	有本建男	政策研究大学院大学教授, JST CRDS 上席フェロー		細谷雄一	慶應義塾大学法学部教授
	角南篤	政策研究大学院大学教授・副学長		金子将史	政策シンクタンクPHP総研首席研究員
生命科学	浅島誠	東京大学名誉教授 東京理科大学副学長	農学	岩永勝	国際農林水産業研究センター理事長
医学	永井良三	自治医科大学学長	環境	安岡善文	東京大学名誉教授
生命工学	竹山春子	早稲田大学理工学術院教授	官民連携	中村道治	科学技術振興機構顧問
情報通信	喜連川優	国立情報学研究所所長, 東京大学生産技術研究所教授		山下光彦	三菱自動車株式会社代表取締役副社長執行役員
原子力	佐々木康人	湘南鎌倉総合病院附属臨床研究センター放射線治療研究センター長		松見芳男	大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社社長, 伊藤忠商事株式会社理事

分野別
スタディ
グループ

日米協力

海洋・北極

保健

国際協力

今後の課題

- 官邸主導で行われる外交への対応
- 関係省庁との連携(内閣府CSTI、文科省、経産省など)
- 在外公館の活用
- 外務省内での科技リテラシーの向上
- 議員外交(国会)との連携
- 民間(産業界、NGO)との連携

世界の動き：SDGs

- MDGsの終了後、2015年に国連で持続可能な開発のための2030アジェンダが採択された
- 2030アジェンダは、開発途上国の開発課題にとどまらず、世界全体の経済、社会、環境の三つを不可分として調和させる統合的取り組み
- 先進国と途上国がともに取り組むべき17の目標と169ターゲット
- 日本の対応 SDGs推進本部の設置と実施指針の策定
- SHIP (UNDP) 産業界によるSDGs活動
- STI for SDGs: 第二回STIフォーラムが国連本部で開催、日本の強みである環境・防災技術などを紹介
- 利益追求と社会課題解決をバランスさせるハイブリッドシステムへの期待が高まる 官民連携の新たな形

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



5 ジェンダー平等を実現しよう



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任 つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

我が国の優先課題

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要

- **ビジョン**:「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- **実施原則**:①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- **フォローアップ**:2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

②健康・長寿の達成

■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

③成長市場の創出、地域活性化、 科学技術イノベーション

■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市

④持続可能で強靱な国土と 質の高いインフラの整備

■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、 循環型社会

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築

⑥生物多様性、森林、海洋等の 環境の保全

■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

SDGsのための科学技術イノベーション@国連本部 (2017年5月)



未来への提言

科学技術イノベーションの「橋を架ける力」でグローバル課題の解決を SDGs 実施に向けた科学技術外交の 4 つのアクション

提言の要旨

I 序論

- 提言の狙い: 日本は今後の国際協力において、科学技術イノベーション (STI) を通じて持続可能な開発目標 (SDGs) 達成にどう貢献すべきか (「STI for SDGs」)。
- STI は、SDGs 実施の上でも、有限のリソースを最適化し拡大を図る「切り札」となりうる。

II 「STI for SDGs」のための 4 つのアクション

1 イノベーションで変わる, 変える ~ソサエティ 5.0 を通じた世界の未来創出

- ソサエティ 5.0 の将来像を視野に、途上国と協働しイノベーションを創出することは、SDGs 達成にも資する。国際協力においても、こうしたビジョンをもとに SDGs 達成に貢献していくべき。

2 捉えて, 解く ~地球規模でのデータ活用による解決

- 海洋から宇宙に至る観測データや日本のビッグデータ・システム DIAS は課題解決を可能にする。観測データという「宝庫」が SDGs 達成に向け世界的に活用されるよう、地球観測に関する政府間会合 (GEO)、ユネスコ (IOC)、G7 等の国際的枠組みを通じた協調行動を促進すべき。
- 開発協力でも、SDGs のための地球規模のデータによる解決策提示を一層推進することが重要。

3 結ぶ, つなげる ～セクター間の連携, 世界との一体化

- 現場ニーズを踏まえた研究開発, その成果の実用化・事業化を通して社会の変革をいかに促すかが鍵。そのための異なるセクター間の共創, 協業, 協働の推進が重要。先進国, 新興国, 途上国それぞれに応じた協力, 国際開発金融機関との連携, 国際機関等(国連, G7, G20 等)を通じた後押しも重要。
- 外交面でも, 多様な主体や国・地域を「結び、つなげ」、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)などの日本の経験を世界と共有することで, 世界レベルでの新たな Public Private Partnership の推進に向け共創・協働を促すことが重要。

4 育てる ～「SDGs のための STI」人材の育成

- 途上国自身のサステナビリティを高める形での, 技術の普及・浸透に不可欠な人材育成は, 日本の「お家芸」。科学コミュニケーターの役割や, ジェンダーバランスの確保も重要。今後も国内外で「SDGs のための STI」人材の育成を施策の主要な柱としていくべき。

Ⅲ 結び: コアメッセージ

- STI は, 異なるセクターや国・地域に「橋を架けて」一体化させ, ひいては次世代の社会を創り出す未来への「道」を拓く力として SDGs の達成に貢献できる。
- 4つの行動を柱として, 日本外交は, STIを通じて, 積極的に世界における SDGs の実施において先導的な役割を果たすべき。

SDGsと北極

U 海としても北極

• 14 → 海洋

U 地球温暖化の影響

• 13 → 環境

U 先住民との共存

• 10 → 平等

「我が国の北極政策」決定

第14回総合海洋政策本部(2015年10月16日開催)にて決定



平成27年10月16日、官邸内で、総合海洋政策本部の第14回会合が開催されました。

この日の会合では、「我が国の北極政策」を新たに決定しました。

会合において、安倍総理は次のように述べました。

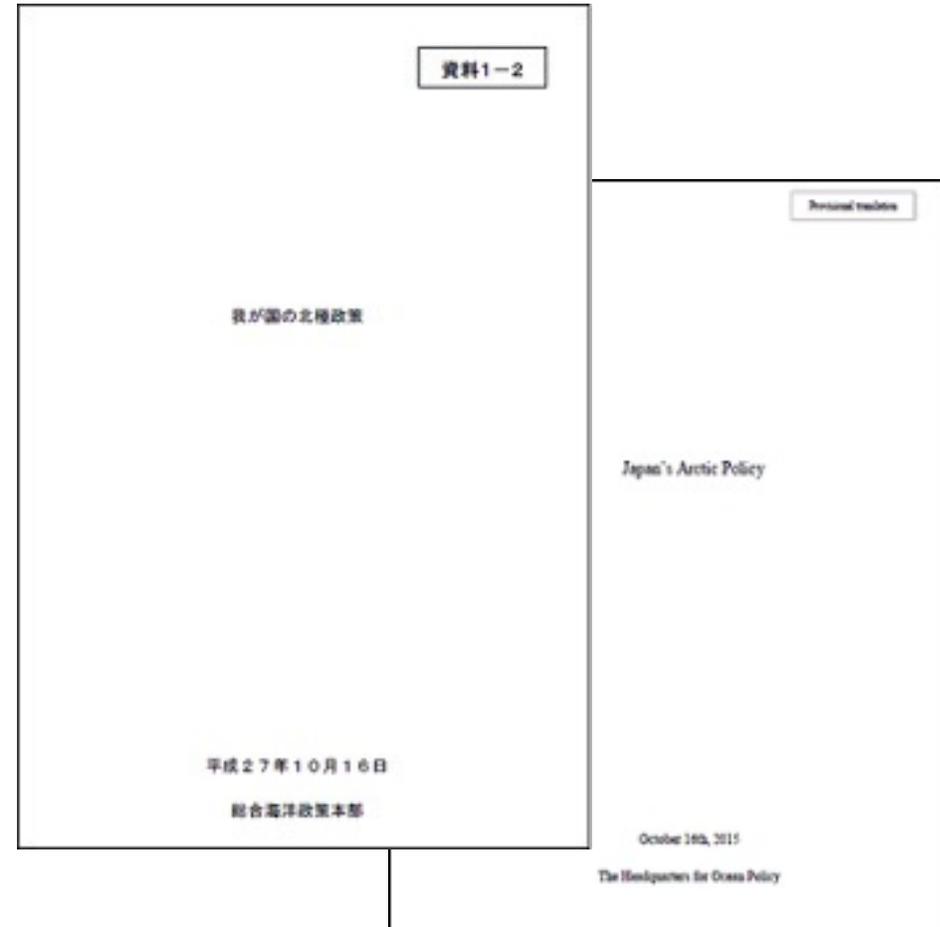
「本日、我が国初となる北極政策を決定しました。近年の北極の急速な環境変化により、温暖化等の地球規模での環境問題、北極海航路や資源開発の可能性、さらには安全保障環境の変化などが生じています。これらは、我が国の国益にも深く関わる、新たな課題を国際社会に突き付けています。

アメリカ、ロシア、カナダ、北欧といった北極圏の国だけでなく、欧州諸国や中国など北極圏以外の国々も北極に高い関心を示し、取組を活発化させています。

我が国は、北極問題の主要なプレイヤーとして、日本の強みである科学技術をさらに推進し、これを基盤に北極をめぐる国際社会の取組において主導的な役割を積極的に果たしていく必要があります。

各閣僚におかれては、本日決定した方針に基づき、北極政策に戦略的に取り組んでいただきたいと思います。」

「本日、我が国初となる北極政策を決定しました。



北極の諸課題への対応に貢献する国家意思を表明することにより、日本のプレゼンスを確保し、北極をめぐる国際社会の取組を主導する。

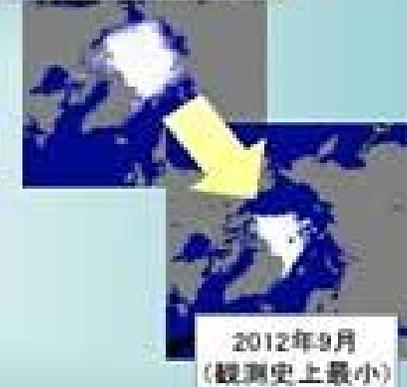
背景

- 地球温暖化による北極海海氷の融解
 - ⇒ 温暖化等の地球規模での環境への影響
 - ⇒ 北極海航路の活用、エネルギー資源の可能性
 - ⇒ 安全保障環境の変化

- 北極をめぐる国際社会の関心の高まり

- ⇒ 国際的なルール作りに関する議論が「北極評議会」(米、露、加、北欧諸国がメンバー)等の場で活発化
- ⇒ 非北極圏諸国も取組を活発化。2013年に日本の他、中、印、伊、韓、星も北極評議会のオブザーバー資格取得。英、独、韓等は北極政策を策定・公表

1980年代の海氷面積



環境変化の実態・今後は？

なぜ今？

意義

- 北極政策に取り組む国家意思を表明することにより、日本が北極問題の主要プレイヤーとして、国際的な取組に積極的に参画し、貢献する方針であることを内外に明らかにする。

⇒「北極サークル」1(10月16日～18日)の機会等を活用し、「北極評議会」の現議長国である米国をはじめとする関係国に説明することにより、我が国が欠くことのできない主要プレイヤーであるとの認識を高めていく

- 観測・研究、環境対策等、日本の強みである科学技術を基盤とした取組方針をアピールすることにより、国際ルール作りにも主導的役割を果たすとともに、多国間・二国間の緊密な国際協力関係を構築

なぜ日本が北極に？

*1政府関係者、研究者、ビジネス関係者が分野を超えて集まる国際会議。昨年は、独首相、英外相などの閣僚級が参加。

Arctic Council

加盟国(北極圏国)(8 ※固定)

各種決定は、加盟国のコンセンサスによりなされる。

カナダ 議長国
 米国
 フィンランド
 アイスランド
 ロシア
 ノルウェー
 デンマーク
 スウェーデン

議長国任期:2013年6月~2016年5月
 (議長国は輪番制)

常時参加者(6)(※上限7)

北極圏諸国に居住する先住民団体
 決定権は持たないが、各種会議に積極的に参加しており、実際の発言力は看過出来ない。

アリュート国際協会(AIA)
 北極圏アサバスカ評議会(AAC)
 グイッチン国際評議会
 イヌイット極域評議会(ICC)
 ロシア北方民族協会(RAIPON)
 サーミ評議会

オブザーバー

(ACの活動に貢献するとACが決定するもの。)

国(非北極圏国)(12)
 仏、独、西、葡、ポーランド、英、
 日本、中国、インド、イタリア、シンガポール、韓国

政府間・地域間・職員間組織(9)
 (国連開発計画(UNDP)等)

NGO団体(11)
 (北方評議会(Northern Forum)等)

(注)
 2013年5月15日、第8回閣僚会合(於:スウェーデン・キルナ)において、我が国を含む6か国(我が国、中国、インド、イタリア、韓国、シンガポール)のオブザーバー資格が承認された。
 オブザーバー資格を申請していたEU及び国際機関・NGOのオブザーバー資格については、同会合では承認されなかった。

分野別作業部会(WG)

SAOの指導・監督の下、構成及び使命についての閣僚会合における加盟国の承認を経て設立され、WG毎に特定のマンデートを持つ。

北極圏汚染物質行動計画作業部会(ACAP)	北極圏監視評価プログラム作業部会(AMAP)
北極圏植物相・動物相保存作業部会(CAFF)	緊急事態回避、準備及び反応作業部会(EPPR)
北極圏海洋環境保護作業部会(PAME)	持続可能な開発作業部会(SDWG)

2015年4月に設置の専門家会合及びタスクフォース(TF)

閣僚会議の指名により、一定期間具体的な問題に取り組む。要求された結果が出るまで活動し、WGからの専門家と加盟国の代表からなる。

- 北極海における協力強化に関するタスクフォース(TFAMC)
- 通信インフラに関するタスクフォース(TFTIA)

2013年より会合がスタートした科学技術協力タスクフォース(SCTF)は、法的拘束力を持つ合意文書策定に向けての議論が進行中であることから、マンデートが延長されている。

専門家会合(Expert Group)

- ブラックカーボン及びメタン排出削減に関する行動枠組みの実施を支援する専門家会合(2015年~)
- エコシステムに基づくマネージメント専門家会合(2011年~)

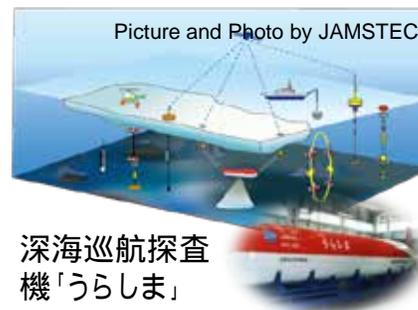
課題解決のための枠組みと関与・貢献の可能性

日本はどのような貢献が可能なのか？

○科学技術イノベーションの活用

○北極の科学的解明を支える

- 宇宙観測 (循環変動観測衛星「しずく」)
- 北極海探査 (UAV)
- 北極圏コミュニティの生活インフラを支える
 - レジリエンス・エンジニアリング
 - ICT
- 北極圏における持続可能な開発を支える
 - 代替エネルギー



今後の取り組み

- 研究体制の更なる強化、科学的知見の政策へのイン
プット
- 産業界の取り込み、産業活動と最新の科学研究成果
との連携
- 北極コミュニティへの理解増進(自然科学と人文社会
科学の協働)
- 対外発信のための国内体制強化

第三期海洋基本計画において考慮すべき「北極」に関する施策【案】

北極に未来に関する研究会提言

策定の趣旨

日本にとっての北極の重要性

- Ⅰ 我が国は非北極圏国ではあるものの、大気や海水の循環を通じて北極域の気候変動の影響を受けやすい地理的位置にある。
- Ⅰ 我が国はアジア地域において最も北極圏に近いことから、北極海航路の活用をはじめとして経済的・商業的な機会を大きく享受し得る環境にある。

海洋基本計画に位置づける意義

- Ⅰ 第二期海洋基本計画において、北極海をめぐる取組は重点的に推進すべき課題と位置づけられている。
- Ⅰ 施策の内容をより具体的かつ実効性の高いものとするため、独立の施策項目として扱う必要がある。
- Ⅰ 北極に関する諸問題の分野横断的な性格を考慮し、内閣府総合海洋政策推進事務局が「司令塔」としての役割を果たす。

第三期海洋基本計画において考慮すべき「北極」に関する施策【案】

北極に未来に関する研究会提言

重点分野ごとの施策案

1. 北極域研究の強化と推進
 - | 北極域研究に関する取り組みの強化
 - | 北極海調査のためのインフラ整備
2. 北極海の海洋環境保全への対応と貢献
 - | 北極海における環境変化への取組
 - | 北極海の海洋環境保全の確保
3. 北極域に関する海洋経済(ブルー・エコノミー)の推進
 - | 北極域の持続的な海洋経済振興のためのイノベーション支援
 - | 北極域における知見の拡大及びに関するビジネスチャンスの創出
4. 北極海における安全の確保
 - | 北極海における「法の支配」の確保への貢献
 - | 北極海における海洋状況把握(MDA)の能力強化
5. 北極域に関する国際協力の推進
 - | 北極域に関する国際ルール作りへの貢献
 - | 北極域に関する国際的な科学技術協力の共同研究の推進
 - | 北極域の諸問題解決に貢献する人材の育成
 - | 北極海における「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成への貢献

北極圏国際ワークショップ

- 日程: 2017年2月2日 ~ 3日
- 場所: 東京(笹川平和財団ビル)
- 参加者: 米国、カナダ、ロシア、ノルウェー、アイスランド、フィンランド、スウェーデン
日本、中国、韓国、シンガポール、インドの専門家 計約70名 (2018年グリムソン前アイスランド大統領招聘)





目標14：海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

- 14.1 海洋ゴミなどの海洋汚染を防止・削減(2025年)
- 14.2 海洋及び沿岸の生態系の回復(2020年)
- 14.3 海洋酸性化の影響を最小限化
- 14.4 過剰漁業やIUU 漁業の撲滅(2020年)
- 14.5 沿岸域及び海域の10%を保全(2020年)
- 14.6 過剰漁業やIUU漁業につながる漁業補助金を禁止(2020年)
- 14.7 SIDS・LDCs の海洋資源利用による経済的便益の増大(2030年)
- 14.a 科学的知識の増進、研究能力の向上、海洋技術の移転
- 14.b 小規模・沿岸漁業者に対し、海洋資源・市場へのアクセスを提供
- 14.c 国際法の施行による海洋とその資源の保全と持続可能な利用



国連海洋会議

- **ハイレベル国連会議として2017年6月5 - 9日に国連本部で開催**
- **フィジーおよびスウェーデンがホスト国、議長を務めた**
- 6月4日には、「海洋祭り Ocean Festival」開催
- 6月5 - 9日の本会議では
 - プレナリ(全体会議)と7つのパートナーシップ・ダイアログを行い
 - 「**行動の呼びかけ (Call for Action)**」の採択
 - 7つの「**パートナーシップ・ダイアログ**」の概要報告
 - 1328 の「**自主的コミットメント (Voluntary Commitments)**」リスト
2017年6月20日現在で1374
 - 150を超える**サイドイベント**の開催
- 6月8日午前に「世界海洋の日」のイベントを実施
 - 国連総会議長を始めとする海の関係者からの演説
 - 日本財団笹川陽平会長が新たな人材育成事業を発表



行動の呼びかけ (Call for Action)

全体会議での一般議論 (General Debate)

共同議長 : Josaia Voreqe Bainimarama フィジー首相
Isabella Lövin スウェーデン副首相

- ・気候変動の脅威 ・海ごみの深刻さ ・貪欲な国や企業活動が島しょ国の生活を脅かしている
- ・「境界のない海」、海洋会議が改革者 (Game Changer) となることを期待する

注目すべき論点:

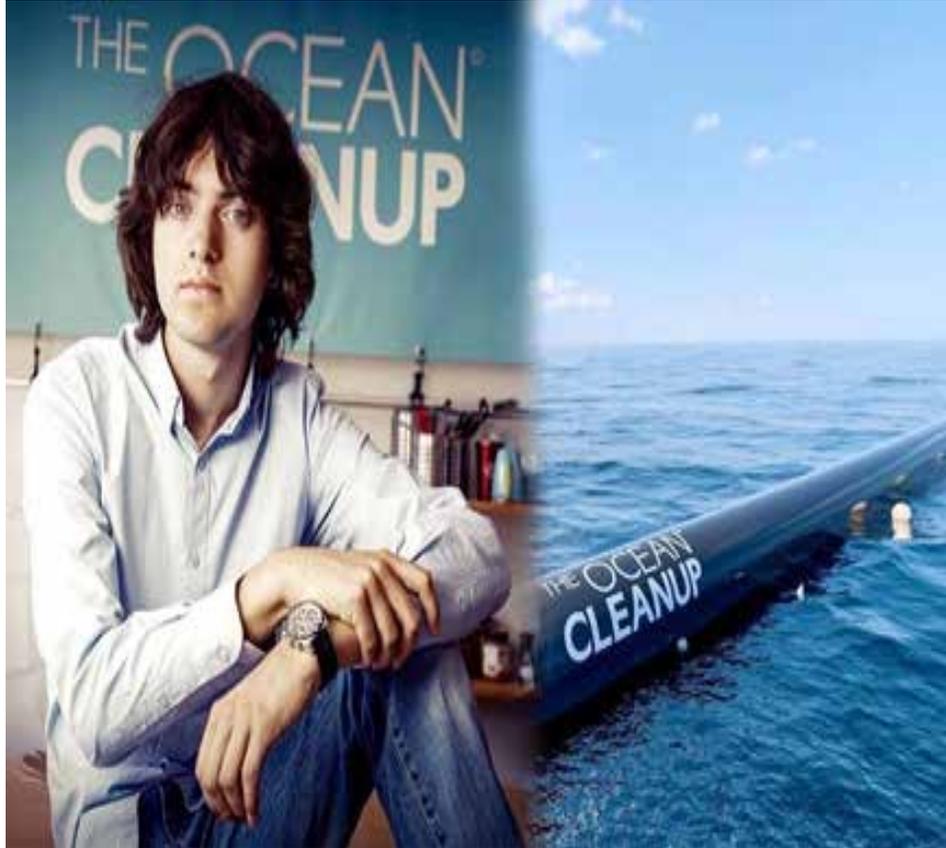
- 違法・無報告・無規制漁業の撲滅 ・ 海洋保護区の設定 ・ ブルーエコノミーの推進
- 国家管轄権外区域の生物多様性 (BBNJ) の保全のための条約策定
- 海ごみとプラスチック・マイクロプラスチック ・ 気候変化・変動 ・ 小規模漁業の振興
- 実施に向けた取り組み
 - 科学的調査、研究の推進、小島しょ国や開発途上国などに対しての人材育成や教育、技術移転、SDG14の実施状況のモニタリング、海の環境のモニタリング

SDGsを イノベーションの 機会と捉える

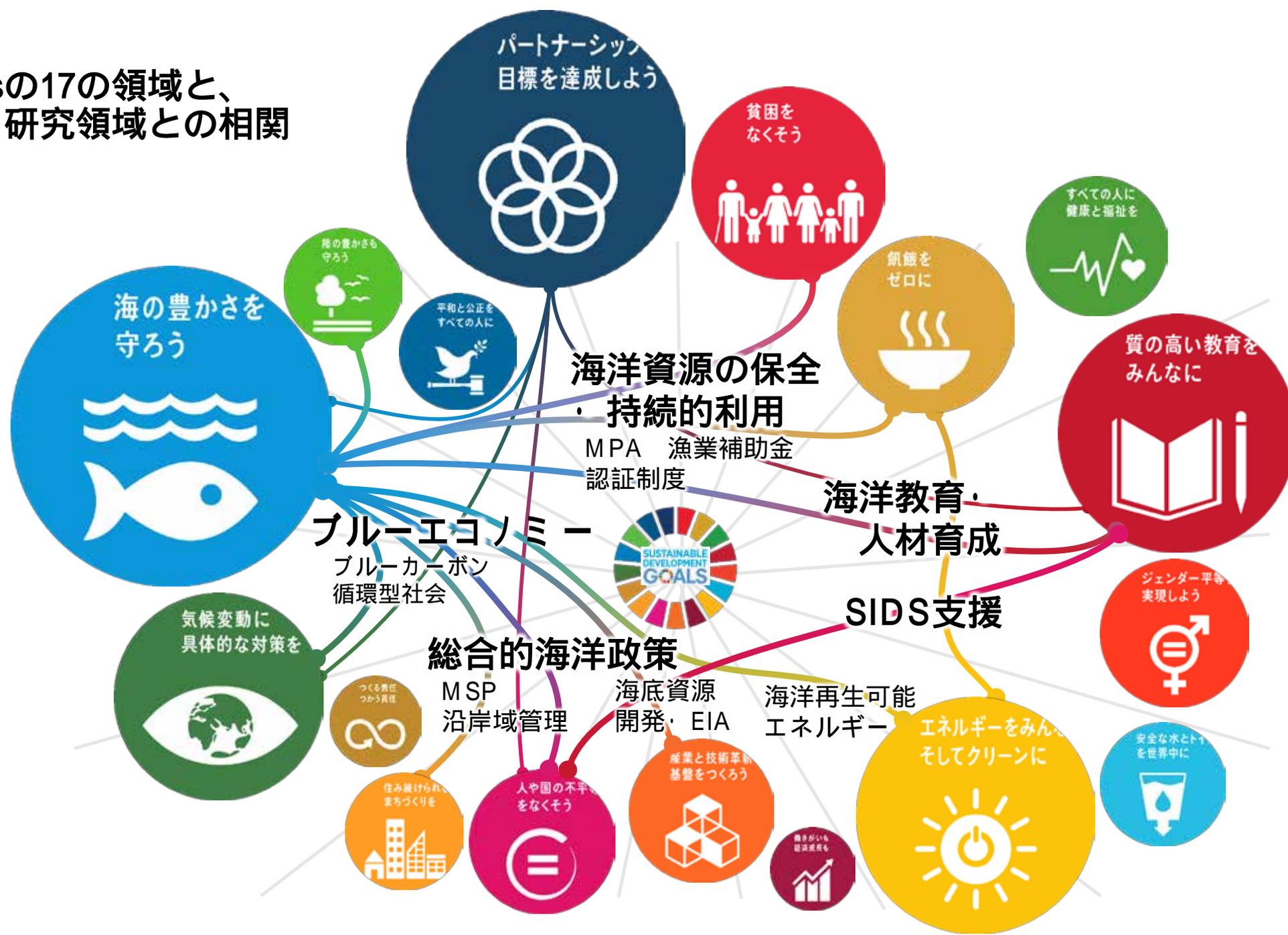
企業の技術・ノウハウで世界中の課題の解決を目指す
オープンイノベーション・プラットフォーム



Boyan Slate @ The Ocean Cleanup.com



SDGsの17の領域と、OPRI研究領域との相関



科学 × イノベーション × 政策 (ガバナンス)

